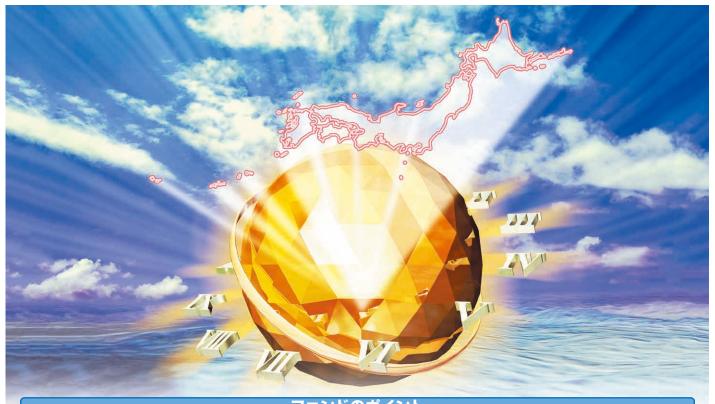
ストック インデックス ファンド225

追加型投信/国内/株式/インデックス型

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



ファンドのポイント

投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きにできるだけ連動させるよう運用を行ないます。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。受資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉●株価の変動(価格変動リスク・信用リスク):株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。●その他:解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

●委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
 ●委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
 ●取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

目論見書のご請求・お申込みは…

MIZUHO みずほ信託銀行

〈販売会社〉

商号等 みずほ信託銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号

加入協会 日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等 大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

採用銘柄一覧

ストック インデックス ファンド225の特徴は、日経平均株価に採用されている日本を代表する企業に投資することです。

採用銘柄は、原則として年2回定期的に見直されます。

※合併、倒産などが発生した場合には、臨時に銘柄の入替えが実施されます。

(2025年4月末時点)

セクター分類	業種	採用銘柄(会社名)
1技 術	医 薬 品	協和キリン、武田薬品工業、アステラス製薬、住友ファーマ、塩野義製薬、中外製薬、エーザイ、第一三共、大塚HD
(63銘柄)	電気機器	ミネベアミッミ、日立製作所、三菱電機、富士電機、安川電機、ソシオネクスト、ニデック、オムロン、 ジーエス・ユアサ コーポレーション、日本電気、富士通、ルネサスエレクトロニクス、セイコーエプソン、パナソニック HD シャープ、ソニーG、TDK、アルプスアルパイン、横河電機、アドバンテスト、キーエンス、デンソー、レーザーテック、 カシオ計算機、ファナック、京セラ、太陽誘電、村田製作所、SCREENHD、キヤノン、リコー、東京エレクトロン
	自 動 車	日産自動車、いすゞ自動車、トヨタ自動車、日野自動車、三菱自動車工業、マツダ、本田技研工業、スズキ、SUBARU、ヤマハ発動機
	精密機器	テルモ、コニカミノルタ、ディスコ、ニコン、オリンパス、HOYA、シチズン時計
	通 信	日本電信電話、KDDI、ソフトバンク、NTTデータG、ソフトバンクG
2金 融 (20銘柄)	銀行	しずおかフィナンシャルG、コンコルディア・フィナンシャルG、あおぞら銀行、三菱UFJフィナンシャル・G りそなHD、三井住友トラストG、三井住友フィナンシャルG、千葉銀行、ふくおかフィナンシャルG、みずほフィナンシャルG
	その他金融	クレディセゾン、オリックス、日本取引所G
	証 券	大和証券G本社、野村HD
	保 険	SOMPOHD、MS&ADインシュアランスGHD、第一生命HD、東京海上HD、T&DHD
3消費	水 産	ニッスイ
(39銘柄)	食 品	日清製粉G本社、明治HD、日本ハム、サッポロHD、アサヒGHD、キリンHD、キッコーマン、味の素、ニチレイ、日本たばこ産業
	小 売 業	J. フロント リテイリング、ZOZO、三越伊勢丹HD、セブン&アイ・HD、良品計画、高島屋、丸井G、イオン、ニトリHD、ファーストリテイリング
	サービス	エムスリー、ディー・エヌ・エー、ネクソン、野村総合研究所、電通G、メルカリ、オリエンタルランド、LINEヤフー、トレンドマイクロ、サイバーエージェント、楽天G、リクルートHD、日本郵政、ベイカレント任天堂、東宝、セコム、コナミG
4素 材	鉱 業	INPEX
(48銘柄)	繊 維	帝人、東レ
	パルプ・紙	王子HD
	化 学	クラレ、旭化成、レゾナック・HD、住友化学、日産化学、東ソー、トクヤマ、デンカ、信越化学工業、 三井化学、三菱ケミカルG、UBE、花王、富士フイルムHD、資生堂、日東電工
	石 油	出光興産、ENEOSHD
	ゴ ム	横浜ゴム、ブリヂストン
	窯 業	AGC、日本電気硝子、太平洋セメント、東海カーボン、TOTO、日本碍子
	鉄 鋼	日本製鉄、神戸製鋼所、JFEHD
	非鉄・金属	SUMCO、三井金属鉱業、三菱マテリアル、住友金属鉱山、DOWAHD、古河電気工業、住友電気工業、 フジクラ
	商 社	双日、伊藤忠商事、丸紅、豊田通商、三井物産、住友商事、三菱商事
5資本財	建設	コムシスHD、大成建設、大林組、清水建設、長谷エコーポレーション、鹿島建設、大和ハウス工業、積水ハウス、日揮HD
その他 (35銘柄)	機械	日本製鋼所、オークマ、アマダ、SMC、小松製作所、住友重機械工業、日立建機、クボタ、荏原製作所、 ダイキン工業、日本精工、NTN、ジェイテクト、カナデビア、三菱重工業、IHI
. = == 1137	造 船	川崎重工業
	その他製造	バンダイナムコHD、TOPPANHD、大日本印刷、ヤマハ
	不 動 産	東急不動産HD、三井不動産、三菱地所、東京建物、住友不動産
6運 輸	鉄道・バス	東武鉄道、東急、小田急電鉄、京王電鉄、京成電鉄、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、東海旅客鉄道
公共	陸運	ヤマトHD、NIPPON EXPRESSHD
(20銘柄)	海 運	日本郵船、商船三井、川崎汽船
. ====	空運	日本航空、ANAHD
	電力	東京電力HD、中部電力、関西電力
	ガ ス	東京瓦斯、大阪瓦斯

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価 自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価 の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

ファンドの特色

①日経平均トータルリターン・インデックスに連動することを めざします。

日経平均トータルリターン・インデックスは、配当込みの日経平均株価 (日経225) の値動きを示す指数です。

日経平均株価はテレビ・新聞等メディアにも広く使われ一般にもな じみのある株価指数です。当ファンドはその値動きにおおむね連動 することをめざしていますので、投資した時の日経平均株価の水準 を覚えておけば、投資成果がおおむねわかりやすいのが特徴です。

日経平均株価 とは何ですか? 日本の株式市場を代表する225銘柄の株価を平均して指数化したものです。70年以上の歴史を持つ、株式市場全体の動きを表す代表的な株価指標です。日経平均株価は、日本経済新聞社が算出・公表しています。



「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下「日経平均株価」といいます)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、日経平均トータルリターン・インデックスが改廃されたとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

※当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。
ただし、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

②毎年9月19日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、 収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの魅力

①日本を代表する企業の株式に投資します。

 日本経済新聞社が
 東京証券取引所 (2025年4月末時点)

 225社を選定
 東証 プライム市場 1,632社*

 *外国会社、1社を含みます。

なるほど

「日本を代表する企業に投資」って どういうこと??

日経平均株価に採用されている企業は東証 プライム市場に上場されている銘柄のうち業 種ごとに代表する225銘柄(代表選手)です。

②インデックスファンド*なので一般的にコストが安い。

※基準価額が株価指数など特定の市場指数(インデックス)の動きに連動することをめざして設計されたファンドです。

なるほど

「コストが安い」ってどういうこと??

投資信託はご購入時や運用期間中に費用が発生しますが、 当ファンドのようなインデックスファンドはアクティブファンド に比べご負担いただく費用が一般的に安くなっています。



● 日経平均株価の長期的推移●

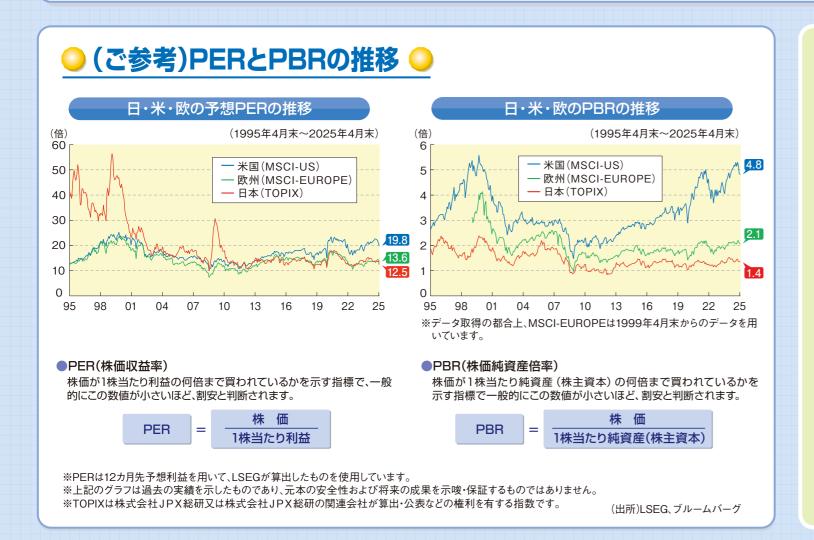


(ご参考)直近値

2025年4月末 36.045円

※上記のグラフは過去の実績を示したものであり、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。



債券 株式 企業の業績回復・収益 金利上昇懸念による債券 景気回復局面 増大が期待される。 価格の下落が予想される。 金利反転

製品・サービスの価格 景気拡大または 上昇で、企業の収益改 インフレ局面 善が見込まれる。

金利上昇

金利反転

金利低下

景気後退局面

景気停滞または

デフレ局面

企業の業績後退・収益 減少が懸念される。

化が予想される。

(ご参考) 景気の変動と株式・債券の動き

製品・サービスの価格 下落で、企業の収益悪

金利低下期待による債券 価格の上昇が見込まれる。

金利上昇による債券価

格の下落が懸念される。

金利低下による債券価 格の上昇が期待される。

○ =強い ○ =やや強い □ =やや弱い △ =弱い

※上記は、一般的な特徴を述べたものであり、常に上記のような特徴を示すことを保証するものではありません。

※ NOO Not 1又来によりでは、				
お申込みメモ				
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位			
購入・換金価額	申込受付日の基準価額(1万口当たり)			
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。			
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。			
購入・換金申込受付の 中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付けを中止することがあります。			
信託期間	無期限(1985年9月20日当初設定)			
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有			
	利であると認めるとき ●対象インデックスが改廃の場合 ●やむを得ない事情が発生したとき			
決算日	毎年9月19日(休業日の場合、翌営業日)			
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。 ●「分配金再投資コース」をご利用の場合収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 ●「分配金支払いコース」をご利用の場合収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。			
	【分配方針】①分配対象額は、配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。 ②分配対象額から、原則として配当等収益を中心に分配します。 ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。			
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。			

ファンドの費用	(消費税率10%の場合)

お客さまが直接的に負	3客さまが直接的に負担する費用 アンドラス アンドラス アンディー アンドラ アンディ アンディ アンディ アンディ アンディ アンディ アンディ アンディ		
購入時手数料	販売会社が別に定める率〈上限〉 <mark>2.2%(税込)</mark>		
信託財産留保額	ありません。		
お客さまが信託財産で	で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.517%(税込)		
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産 を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。		

※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【受託会社】ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。 みずほ信託銀行株式会社 【委託会社】ファンドの運用の指図等を行ないます。 大和アセットマネジメント株式会社

- ●お電話によるお問合わせ先 フリーダイヤル **○○ 0120-106212** (営業日の9:00~17:00)
- ●委託会社のホームページアドレス https://www.daiwa-am.co.jp/
 - ■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする 「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
 - ■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
 - ■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で ご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
 - ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用 実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知 的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投 資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更される ことがあります。
 - ■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。 分配金が支払われない場合もあります。

♦H\$0805202506♦ (2025.06)